



発行所  
 (株)日本設備工業新聞社  
 東京都渋谷区桜丘町10-13  
 〒150-0031 野元第1ビル  
 電話 (03) 3496-4774  
 FAX (03) 3464-1884  
 info@setubikogyo.co.jp  
 年額8,800円(税込送料込)



# 新制度で認定基準案

## マンション管理の適正化推進

国土交通省は八月十八日、東京・霞が関の同省会議室で第二回「マンション管理の新制度の施行に関する検討会」(座長・齊藤広子横浜国立大学国際教養学部教授)を開き、マンション管理計画認定制度における新たな認定基準案をまとめた。地方公共団体によるマンション管理の適正化を推進するため、長期修繕計画や資金計画、管理組合の運営状況などを確認する。認定を取得したマンションは市場での適正な評価や管理水準の一層の向上が期待される。

## 長期修繕・資金計画を確認

六月に「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」(マンション法)の建て替えなどの円滑化に関する法律の一部を改正する法律が成立・公布された。これを踏ま



齊藤座長

え、同省は国による基本方針の策定、地方公共団体による助言・指導・勧告、管理計画認定制度の円滑な施行に向けて有識者や関係団体などからなる同検討会を設置した。マンション管理計画認定制度では地方公共団体が修繕のための資金計画や総会の定期的な開催、議事録の作成・保管などの管理組合の運営状況を

### 配管支持金具

配管支持金具の株式会社アカキ

本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表) 営業本部 ☎03-3552-7091(代表)

本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

## 官民連携で2千会員を突破

### 国民会議 インフラメンテナンス推進

官民連携の「インフラメンテナンス国民会議」(会長・富山和彦(株)経営共創基盤代表取締役CEO)は八月十九日、設立から約三年九月で二千会員を突破したと発表した。上下水道などのイン

フラ施設を良好な状態で持続的に活用できるよう一丸となって国民運動を推進していく。同国民会議は企業、業界団体、研究機関、施設管理者、学識者などが一堂に集い、平成二十八年



革新技術の現場試行

十二月に百九十九会員で発足。革新的技術の発掘や社会実装、企業間の連携、地方自治体への支援、インフラメンテナンス理念の普及促進などに取り組んでいる。これまでにさまざまな

テーマのフォーラムを立ち上げ、約百三十回に及ぶセミナーや実証実験、意見交換会を開催。また北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄の全国十ブロックで地方フォー



国交省有識者検討会で活発に意見交換

数に着実に増大し、本紙関係では積水化学工業(株)(加藤敬太社長)、昭和電工(株)(寺田徹社長)、日本製鉄(株)(旧新日鐵住金・橋本英二社長)、水ing(株)(中川哲志社長)、大建工業(株)(徳田正則社長)、三機工業(株)(石田博一)、(株)日立ソリューションズ(星野達朗社長)、日之出水道

認定を受けたマンションは市場で適正に評価される。区分所有者全体の管理意識が高く保たれ、管理水準を一段と向上させやすくなる。売却・購入予定者だけでなくマンションに継続して居住する区分所有者にとっても多くのメリットが期待される。認定基準は地方公共団体が公正・円滑に評価でき、長期修繕計画の計画期間が二十五年以上(新築後五年以内の場合、合は三十年以上)で残存期間内に二回以上の大規模修繕工事を含むものであることなどを規定する。これに伴い適切な修繕工事項目や工事の予定時期・予定費用が長期修繕計画に明記されていることなどを盛り込む考えだ。

## 高効率を追求するテラル テラルの新コンセプト「Triple e」による キャビネット型加圧給水ポンプユニット



省スペース  
 27%ダウン (当社比)

- 静音
- 省電力
- 優れた施工性

●屋外設置可能 ●充実の標準装備 ●低振動 ●安心・安全機能

テラル株式会社  
 www.teral.net

本社 / 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230  
 TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777  
 東京支社 / 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階

東京・大阪など  
 全国9支店、  
 47営業所